

【研究ノート】

中国農業の現代化と郷鎮企業の役割

王 兢

1. はじめに

現在の中国農業の生産性は、様々な要因によって、全般的に日本より低水準にある。中国と日本とは、経済体制も発展段階も全く異なることにもよるが、基本的には中国の場合、農業生産環境とそれを取り巻く農村経済構造において不合理な問題が存在しているからである。本論では、近代日本の農業における様々な経験と教訓をベースにしつつ、中国農業経済の状況、生産力、資源の合理的利用等を考えてみたいと思う。それは、このような比較研究の手法を通して、中国農業経済の潜在力や今後の発展方向などを探索することが重要な課題であると考えたからである。

2. 中国の農産物の生産と土地利用

1) 広い国土と狭小な農耕地

周知のように、中国では、清朝末期より「閉鎖鎖国」政策がとられてきたので、今でも、経済の近代化が立遅れ、農業を経済の中心とする発展途上国である。人口は11億8千万で、世界人口総数の5分の1を占めている。国土面積は世界の12分の1を占め、世界で4番目に広い国である。地形的には山地33%、高原26%、丘陵10%、盆地19%であり、平地は全体のわずか12%にしかすぎない。平地と盆地を合わせると約31%に相当し、この国土の3分の1弱の土地は道路や水利の整備、電力の供給いかんによって、農業生産や工場用地、住宅用地などとしての利用可能地になりうるといえるが、このうち土壌条件や気候条件の制約によって、農耕地として耕作できる面積は10%前後でしかない。つまり、国土の10%で12億近くの国民に食糧供給をしていることになる。

現在、国民一人当たりの平均耕地面積は10アールと極めて小面積である（中国では人口の8割が農業従業者とその家族であるので、農家一戸当たり平均耕地面積は0.7ヘクタールであり、日本の一戸平均1.2ヘクタールよりもさらに小規模である）。世界の一人当たり平均耕地面積は36.6アールであることと比較して、中国の農家一戸当たり耕地面積がいかに少ないかと言うことが理解できる。

国土面積は広大であるが、耕地面積はそれほど広くない。東北地方や華北地方は見渡す

限りの平原であるが、華南、華東地方は水田が中心で、ほとんど日本の農村と変わらない。また、西南や華中の丘陵地帯は耕地がさらに少なく、しかも、分散しているため、農民は畑地のあぜや住居の周辺など小片地まで利用している。

2) 農耕地の減少と食糧生産の停滞

1億ヘクタールの農耕地のうちおよそ4000万ヘクタールは低生産性の¹⁾畑地で、小麦、高粱、はと麦、とうもろこしなどの作物が栽培されている。また、水田面積は2200万ヘクタールである。しかし、このうち生産性の低い水田が267万ヘクタールも存在している。ところが1970年代末期の経済の近代化政策により平原地区における石油資源の開発や大工場の建設などのため、大量の農耕地が徴用されるなどの要因によって、年々耕地が減少している。²⁾(1970年代の年間平均減少耕地面積は480万ム。1980年代には、このような減少傾向はより顕著であり、1984年2000万ム、1985年2500万ム、1986年2000万ムの減少となっている)。

以上のように自然的生産条件の低位性と経営の零細性、農耕地の減少等によって、中国国内における食糧自給はいまだ達成されていない。政府公表の数字でも約1億数千万人が食糧不足の状況にあり、1980年代には毎年平均2000万トンの食糧輸入を行っている。

これらは、数十年間に及ぶ人民公社制が中国農業における生産構造の不合理な状態をもたらし、それが存続しているためであるとの見方もある。したがって、新しい型の農業生産体制の構築が重要な課題となっている。

3) 請負責任制による農業生産の振興

上述の課題解決を目指して、1978年から、農村経済体制の改革がスタートした。

安徽省鳳陽県など貧しい農村で始められた「包産到組」(グループによる生産量の請負)や「包産到戸」(個別農家の請負)という経営方式は、またたく間に全国に普及した。そして、数年後の1980年代中・末期までに97%以上の農村で、「人民公社」(郷の大きな単位の生産協同組合)による集団経営体制は改変され、請負生産責任制が導入された。

この改革によって、農家の積極性が高揚され、農業生産は急ピッチに上昇した。その結果、農作物の生産量は大幅に増加した。そして、農家の農業所得も増大し、農村に活気が出てきた。

請負責任制の農家では、個人の生産目的と国家の経済繁栄の促進政策が合致している。中国では、土地の個人所有は認められないので、農家は、土地の利用権だけをもつことになった。請負権の義務(一定の単位面積当たり最低限、国に売り渡す必要のある食糧の量的確保、農業税を納めるなど)を負担すれば、農作物の生産量が多ければ多いほど、農家は自由に販売できる農産物の数量が多くなる。つまり、農家の収入は、労働力の投入や耕

作技術の高度化などの経営努力がそのまま農家収入の増大として反映することになった。このことは、農家の独自の工夫次第で経営成果が個々の農家ごとに異なり、より技術的工夫や経営努力を図った農家ほど、より高い農業の技術的、経営的發展を可能にすることになったのである。

このように請負責任制の実行は、新しい合理的な農業経営管理制度として、中国の農業生産の發展に大きな役割を果すことになった。

2. 農業生産における近年の特徴的動向

1) 1980年代における農業生産の持続的拡大

表1は、1980年から1990年までの中国における食糧生産の推移を示したものである。この表をみると、農業生産は請負責任制度の導入によって、年々拡大基調にあることがわか

表1 近年の中国における食糧生産の動向 (単位: 万トン、%)

年 度	食糧総生産	米	小 麦	大 豆	玉蜀黍
1980	32,035	13,991	5,521	794	6,260
1981	32,050	14,396	5,964	933	5,921
1982	35,450	16,160	6,847	903	6,056
1983	38,728	16,887	8,139	976	6,821
1984	40,731	17,826	8,782	970	7,341
1985	37,911	16,857	8,581	1,050	6,383
1986	39,151	17,222	9,004	1,161	7,086
1987	40,298	17,426	8,590	1,247	7,924
1988	39,408	16,911	8,543	1,165	7,735
1989	40,755	18,013	9,081	1,023	7,893
1990	43,500	—	—	—	—
伸び率 89/80	127.2	128.7	164.4	130.4	120.0

出所: 中国新華通訊社「中国通信」1991年2月より。

表2 主要工芸作物の生産高 (単位: 万トン)

分 類 別	1989年 生産高	1990年 生産高	対前年 増加率(%)
綿 花	379	477	18.1
油 糧	1,295	1,615	24.7
(ウチ菜種)	544	693	27.5
砂糖黍	4,800	5,727	17.4
甜 菜	924	1,453	57.2
黄紅麻	66	72	9.5
果 物	1,832	1,876	2.4

注: 中国国家统计局「中国農村統計年鑑」より作成。

る。しかし、中国の食糧統計では、穀物については粳つきであり、玄米単位である日本の統計とは、単純には比較できない。また、なかには雑穀（高粱、雑穀類、いも類）も含まれている。小麦、豆類、玉蜀黍などの増加率も、比較的順調な伸びを示している。豆類は植物性油脂原料として、玉蜀黍や雑穀類は牛、馬など家畜の飼料用および食品加工原料として利用されている。

2) 加工原料作物の飛躍的拡大

表2は、1989年および1990年の主要工芸作物の生産動向を示している。

近年においては、いずれの作物についても拡大基調にあった。そのことについては前述のとおりであるが、油糧、甜菜など主要工芸作物の生産は、さらに大幅な伸びを示しているところに特徴がある。

なぜ、主要工芸作物はこのような増加傾向を示しているのか、その原因や背景について次節で述べる。

3. 郷鎮企業の形成

1) 農民意識の変化と加工原料作物の拡大

中国では、昔から務農者（農民）と呼ばれ、土地を耕作することは、「農民の本務」であるということである。つまり、農民として、耕作すること、食糧を生産することは、正真正銘の「天職」である。そして、狭い耕地に大勢の耕作者が農業をやっていることが「人数は多くて、力量が大きい」と言われてきた。この伝統的な小農、多投労作主義の思想によって、逆に、数百年来、農業の発展はほとんどみられなかったといえることができる。正統的な農民達は、生まれてから、一生土地を耕作することに絶対的な理念を持っている。「種地」（食糧を生産すること）以外のことにほとんど手を出さなかった。そのため、一年の四季のうち、農業生産が可能な春、夏、秋には、毎朝早く起きて神と親のような農地で農作業を行なう。つぎの日のために、日没以降は早く寝る。閑暇な冬季にはのんびり寝るばかりである。耕作以外のことは全く何人にも考えなかったのである。これが、中国農民の伝統的な「美德」と言われていた。いいかえれば、昔から農民と、小手工業者や小商人などとは、人生観や職業観にはきっぱりした違いが見られ、農民達は、むしろ小手工業者や小商人の仕事を軽視し嫌っていた。

ところが、特に近年、中国の経済体制の改革、開放政策の実行によって、中国の8億の農民は、旧来の考え方を变えて、新しい意識にめざめてきた。全国民へ義務教育が普及し、若い農業者の中には高校、専門学校、さらに大学の教育を受けた者がどんどん増えている。新しい社会状況、新しい知識の導入が、農民層の考え方を大きく変化させているのである。

以前の閉鎖的な農耕方式は、新しい生産方式、経営方式に、そして自給型の生活様式は商品経済型の生活様式に転じている。

しかし、中国8億の農民は、一人当たり10アール程度の面積を耕していたのでは豊かな生活はとても確保できないことを認識している。そうした農民の意識変化は、自発的な農業生産の請負責任制を要請し、多角的な経営方式による所得の向上を目指すこととなった。油、砂糖、綿花をはじめ、各種工芸作物が所得拡大のため換金作物として導入され、飛躍的な生産拡大が行われるようになったのである。しかし、このように多くの農民が工業原料用の換金作物にはしる一方で、主食用穀物の食糧不足という問題も生じている。これからは、食糧生産基盤の強化を図りながら、徐々に加工原料作物の拡大を行う必要がある。

2) 「離土不離郷」と郷鎮企業の急速な発展

現在の中国の農村では、かつて、暇な季節には「数十キロを走っても、とても静かな田舎」と言われた景観を昔ほど見るができなくなった。農村のどこでも活発な道路建設や工業開発、地域開発の現場を見ることができる。

少なくとも2割以上の農民は、農業生産を離れて、農業関連産業やレンガ工場、輸送業などの他産業で働いている。その結果、郷鎮企業が繁栄してきた地域では農家一戸当たりの平均耕地面積は約0.15ヘクタールへと拡大された。しかし、中国では農産物の価格は、計画経済によってほとんど国定価格であるので、農家の農業所得は郷鎮企業従業員の労働所得水準よりも、低い水準にある。このように、郷鎮企業は農業よりも、潜在過剰労働力の吸収力が比較的高いといえる。

中国の都市居住者と農村居住者の戸籍上の区分は非常に厳しいので、農村から都市に自由に転入することはできない。それは、都市には住宅や就業機会の提供や食糧の供給など、大変困難な解決しなければならない課題が山積しているからである。そこで農業生産を離れた農民は、ほとんど郷里を離れないで個人経営や協同経営により各種の多様な事業体を設立している。具体的には食用油、砂糖などの食品加工、綿花からの紡績、繊維加工、住宅や工場建設などの建築業、中小農業機械の製造業、農薬製造業、そしてこれら各種の商品を販売するための販売業などに進出しており、農民の経済活動領域は大きく変化・拡大してきている。

中国の中小企業的概念には、いくつかの特徴がみられる。第1には、社会主義体制下での生産手段の所有形態は、公有制を採用していることである。つまり、全人民所有制が基本的な所有形態である。都市部の工業、商業、サービス業、建築業などは、ほとんどが大規模な国営企業である。それは、資本金の多少や従業員数などによって、規模別に基準を作り、大と中小を区分するというのではなく、たとえ資本金が数万元、従業員数がわず

か数十人しかいない場合でも、国営企業として、政府の管理部門、生産経営計画部門の指導下で経営が行われていた。したがって、これまで企業自身として、完全な形で独立経営を行なうことはできなかった。

しかし、近年の経済改革によって、都市部には個人手工業の基礎の上に発展した集団所有制企業が出現している。これらの集団所有制企業は市民階層の中の知識者や技術者、あるいは公営企業経営経験者で組織されている。まさに民間人の出資による企業経営体である。しかも、都市部における原料市場、労働力市場、商品販売市場などの経営立地環境の変化に適応するために、集団所有制企業では、企業間あるいは異なる業種間で多様な結合形態が出現してきている。その方向は、企業規模をもっと「大規模な企業集団」に発展させることであると考えられている。

第2には、以上のような都市部における都市集団所有制企業とほぼ同じ形態で、農村部においては郷鎮企業所有制企業が、農業政策の観点や農民自身の要求および行動によって、近年とみに発展してきていることである。こうした各種企業の成立は、中国の農村経済の繁栄と近代化にとって重要な役割を果たしている。つまり、農村部の潜在的過剰労働力の吸収と農業生産性の向上を図ること、農家所得を向上させ、農村社会の近代化と活性化を図ることなど、農村経済の発展にとって不可欠な要素となっているからである。

3) 農村における「郷鎮企業」の概要

郷鎮企業と言うのは、都市の中小企業、つまり集団所有制企業と区分するための用語である。中国農村の郷鎮企業は生活関連の製造業部門や、食料品製造部門、あるいは繊維産業などの軽工業部門において成立、発展しているところに特徴がある。それは、企業立地からみると地方工業の一部分を構成しており、所有制からみれば、集団所有制の一形態であり、企業の規模からみれば、中小規模のものが多く、生産技術面からみれば、手工業および機械化の度合いが比較的低い性格の企業であると言える。しかし、郷鎮企業の生産額は国民経済の24.3%を占める重要な産業部門となっている。社会主義経済建設の中でも軽視することのできない有力な経営形態であると考えられる。

4. 郷鎮企業の実態と発展方向

1) 郷鎮企業の現況

近年、郷鎮企業は「雨後の春の筍」のように全国的に急速な設立と発展を示している。その発展状況は、表3のとおりである。

表3によると、1989年における郷鎮企業の企業数は1868.6万企業、従業員数は9366.8万人に達している。この数字は、日本の中小企業総数の620万企業のおよそ3倍であり、従

表3 中国の郷鎮企業の現況

分類別		年 単位	1985年	1988年	1989年	伸び率 89/85年
郷鎮企業数		万個	1,222.5	1,888.2	1,868.6	152.9
従業員数		万人	6,979.0	9,545.5	9,366.8	134.2
全国民労働力に占める 比重		%	14.0	17.6	16.9	—
全農村各業種に占める 比重		%	18.8	23.8	22.9	—
郷鎮企業の総生産額		億元	2,752.5	7,017.8	8,402.8	—
全国民総生産額に占め る比重		%	16.6	23.5	24.3	—
全農村総生産額に占め る比重		%	43.4	39.2	58.0	—
生 産 額	純農業	億元	59.7	123.8	134.7	225.6
	工業 ※	億元	1,627.2	4,992.9	6,145.7	377.9
	建築業	億元	510.5	848.8	910.2	178.3
	運送業	億元	250.0	484.5	593.5	237.4
	商業サービス業	億元	305.1	567.8	618.8	202.8

注：1）※農産物の製造業、原料加工業など。

2）元は中国の貨幣単位、1万円=394元（1991年現在）。

3）出所：中国新華出版社「我国各地中小企業情況」より。

業員総数でみても日本の中小企業の3950.5万人の2.47倍に相当し（日本中小企業庁編集「中小企業白書」1990年版より）、いかに多くの企業体と従業者数によって、郷鎮企業が形成されているかが理解できよう。また、これらの国民経済への貢献度についても、国民総生産額の24.3%、全農村総生産額の実に58.0%を占めるに至っている。そしてこの5年間の推移をみても、各産業部門で200～400%近くの伸び率を示しており、いかにその成長性が旺盛であるかがわかる。

国営企業の不振とは対症的な傾向であり、このまま推移するならば、いずれは国営企業にとって代わって、国民経済全体の中で首座を占めるような重要な役割を果たすような段階に到来するものと考えられる。

2）郷鎮企業の経営経済的特徴と今後の課題

郷鎮企業の経営経済的特徴や特性は、以下のように整理できる。

第1には、雇用吸収力の高い労働集約型の企業である。また、郷鎮企業は自主経営型企业であるので、経営努力によって、一般的な労賃水準としては、国営企業よりも、やや高くなっていることが多い。農村における中小企業であるので、農業過剰労働力の吸収には最適な企業特性を持っているといえる。

第2には、投資額が少なく、しかも投資効果の発生が早いことである。装置型企业でなく、労働集約型の企業であるからである。

第3には、郷鎮企業は工場規模が小さく、製造および加工技術や設備が比較的簡単で、需要動向に適應した弾力的な生産と調整が行ない易いことである。

こうした中小企業的特性は、市場經濟の状況により生産品の種類や品目、規格、数量などの拡大、縮小がいつでも自由に行うことができるという機動性を有し、製品需要に適應した調整ができる。

第4には、原料産地立地型の郷鎮企業においては、中国經濟のアキレス腱ともいえる交通運送能力の難問題を回避することができる点である。

このような特性をもつことから、現代中国の困難な經濟状況に実にうまく適應できているのだといえる。

それでは、最後にこれらの郷鎮企業が今後さらに發展するためには、どのような課題が残されているのか考えてみたい。

①必要な法律制度の整備

1970年代末期以降の經濟制度の一大改革は、その後の中国社会主义經濟の繁榮に対して大きな役割を果たしてきた。ところがいくつもの經濟法ができたにも拘わらず、郷鎮企業に対しては法律制度がまだ完備されているとはいえない。日本では、中小企業法など私企業に対する助成制度が非常に充実しているので、中小企業の經營が比較的安定的に発達してきたと考えられる。これらの經驗を踏まて、中国の郷鎮企業の投資法、經營法、財産保障法などの基本的な法体系の充実強化は、これから最も重要な課題であると考えられる。

②郷鎮企業と国營企業との共存可能な經營環境の形成

日本の經濟体制は資本主義体制であるが、實質的には、いわゆる混合經濟と言われ、民間經濟と公的經濟が併存、混在する經濟体制である。それに対し中国では、公營企業が主要な經營形態という經濟体制である。その經濟体制では、国家が經濟計画を立て、それをもとに生産や分配活動を行なう。政府は公營企業に必要な資金の提供、原材料の供給、交通運送手段の確保、さらには製品の流通機構などの經營環境の整備も図っている。ところが、民間企業、特に農村における郷鎮企業に対しては、そうしたところまでは、なかなか援助してもらえない。したがって原材料の確保（資源配分）、運送手段の提供、流通機構の整備は郷鎮企業の三大頭痛の問題となっている。特に、大手輸送機関の計画指令型運営は、民間企業の活動に対して、非常に大きな支障要因となっているので（中国では、大手運送企業は、すべて国營企業である）、早急に改革、改善しなければならない。

③ 郷鎮企業經營者に対する經營者意識の教育と従業員に対する知識、技術の養成

郷鎮企業の経営者は、個人企業の経営者は別にして、ほとんどが郷や鎮の政府または県や省の政府役人の兼任か天下りが多い。それだけに「大鍋飯」（親方日の丸）の精神が根強く残っており、自立的な経営者意識が弱い。企業経営論やマーケティング論もわかっておらず、生産技術論、販売戦略論もないまま、経験的伝統的な経営方法に頼っている。それ故、今後は、社会主義的経営理念の確立と科学的経営管理方式の教育と修得が必要である。また、9366.8万を数える郷鎮企業の従業員は、ほとんどが農業からの転業者である。そのため彼らの多くは、数十年来、中国の教育体制や生活条件によって、基本的には小学校卒業程度の知識水準である。日々に向上発展していく技術の修得、設備の改善、さらに企業間競争への適応など、多くの知識を学ばなくては、より一層の企業の存続・発展はおぼつかない。広東、福建省における様々な輸出製品製造を行なう郷鎮企業において製品の品質粗悪による倒産事例が生じているが、これには重要な教訓が内包されている。いかに職業意識の啓蒙や技術者の養成・訓練を図るかは、現階段の郷鎮企業の経営にとって重要な課題であるかが理解できよう。

④生活関連型サービス産業の設立、育成

（ア）日本には620万の中小企業の事業所が存立し、そのうち146万の事業所が各種サービス産業で、450万事業所が卸、小売業である（平成2年版「中小企業白書」）。このような中小企業労働集約型の産業という特性は日本だけでなく、他の発展途上国における生活関連型サービス産業の形態でも豊富に存在している。確かに中国の郷鎮企業の発展には目を見はるものがあるが、しかし、商業を含むサービス産業の発展はいまだ未熟な段階にある。今後、生産が不断に拡大し、国民の所得水準が高まるにつれて、より多くの衣食住に拘わる生活資材への要求が高まり、それに対応するため、各種サービス産業の設立が緊急の課題となろう。前述のように全中小企業事業所数の7割以上を占める日本のサービス産業の経験は、これからの郷鎮企業の発展にとって重要な示唆を与えてくれるものと考えられる。

（イ）日本では、消費者個人の共同出資により生活協同組合が設立され、日常生活用品の流通サービス業としての役割が増大している。それは比較的便利な民間経営体であると考えられる。例えば、東京都における東都生活協同組合という無店舗の宅配型生活必需品のグループ供給方式は、非常によいサービスを提供していると考えられる。その経験は、中国の協同組合制度の育成にとって参考となる重要な事例である。

（ウ）中国では一日三食とも、ほとんどが家庭料理である。最近の20～30年間で女性の有職率が90%以上に達したが、家庭生活に対する多様な食品産業、とりわけ外食産業はいまだ形成されていない。食品加工の中でも肉類、酪農製品など畜産物に関する食品加工業の発達はいまだ不十分であり、その発展は国民の食生活の向上にとって必要かつ重要な課題

である。

さらに重要な課題は、季節性野菜の生産だけでなく、周年型野菜の生産と都市市場への輸送体系の整備が重要である。現在、人口1200万人の北京市では、冬季の2、3ヶ月間は白菜と大根以外の野菜類は市場から極端に少なくなる。早期にこの問題も解決しなければならない。これについては、都市周辺部の郷鎮企業にとっては、最適のビジネスチャンスであり、今後、最も発展性のある見込める産業分野であると考えられる。

以上が郷鎮企業の現況と発展課題であるが、中国政府の郷鎮企業に対する適切な保護と育成策、そして民間の資本や労働力、そしてアイデアを思い切って導入していけば、中国経済は世界経済の一翼として、大きな力を発揮できるものと期待できる。

本論文の作成に当たっては、島津正先生、伊豫軍記先生、斉藤武至先生の全面的な指導を賜った。ここにこのことを記して、心から感謝の意をあらわしたい。

注

- 1) 低生産性畑地とは、土壤条件や灌漑（土地を潤す）条件などにより、単位耕地面積当たりの農作物の生産能力が低く、特に米の生産に適応できない農耕地である。
- 2) ムは中国の土地面積単位、1 ム=6.67アール。

参考文献

- ・ 中国国家统计局出版社「中国統計摘要・1990」1991年
- ・ 新華通訊社編「中国通信」1991年2月
- ・ 中国国家统计局編『中国農村統計年鑑』1989、1990年
- ・ 新華出版社編『我国各地中小企業情況』144p
- ・ 日本中小企業庁編『中小企業白書』平成2年版
- ・ 在中国日本大使館編「最近における中国農業問題(メモ)」1991年8月

表1 近年の中国における食糧生産の動向 (単位: 万トン、%)